

【法人の概要】

代表者名	会長 高野 剛	所管部(局)課	観光文化・スポーツ部 スポーツ振興課		
所在地	甲府市小瀬町840番地	電話番号	055-243-3111		
ホームページURL	https://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikyo/	E-mailアドレス	yamanashiken@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	230,550 千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,050 千円	86.8 %
	2	甲府商工会議所		1,300 千円	0.6 %
	3	富士急行(株)		1,000 千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)		1,000 千円	0.4 %
	5	旧体育協会基本財産		700 千円	0.3 %
	6	石沢羊一		150 千円	0.1 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他			26,350 千円	11.4 %
				230,550 千円	
設立経緯等	本協会は、県内におけるスポーツを振興し、県民の体力の向上を図るとともにスポーツ精神を養うことを目的に山梨県体育協会として、昭和4年3月29日に設立された。平成17年4月1日には(財)山梨県県民スポーツ事業団を統合し、両法人の有する人的資源やノウハウを基に、スポーツ振興施策を総合的かつ一体的に推進する公益法人として、各種事業を展開している。上部団体である公益財団法人日本体育協会が公益財団法人日本スポーツ協会に名称変更されたことや、本協会が創立90周年を迎えこれまで以上に県民に親しみを持ってもらえる団体となるよう平成31年4月1日をもって「公益財団法人山梨県スポーツ協会」に名称変更した。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、総合型地域スポーツクラブの育成・推進、スポーツ教室の開催等	69,120	80,784	94,324
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託	814,474	765,735	822,223
事業3 収益事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供	11,267	11,473	12,280

【組織】

各年度体制	年度	令和 3 年度					令和 4 年度					令和 5 年度								
		職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	
役員等	理事(常勤)	1				1				1				1					1	
	理事(非常勤)	29			2		27	31		2			29	31			2		29	
	監事(常勤)	0						0					0							
	監事(非常勤)	2					2	2					2	2					2	
	評議員	45					45	45					45	45					45	
	計	77	0	0	2	1	74	79	0	0	2	1	76	79	0	0	2	1	76	
職員	管理職	9	9					7	7					7	7					
	一般職員	26	25	1				28	27	1				27	26	1				
	臨時職員	18					18	19					19	26					26	
	非常勤職員	8					8	11					11	10					10	
	計	61	34	1	0	0	26	65	34	1	0	0	30	70	33	1	0	0	36	
令和5年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和6年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢				平均年収	
	男性		4	10	7	4		25	役員勤					※					(千円)	
	女性		1	2	2	3		8	職員勤					42					(千円)	
	合計	0	5	12	9	7	0	33											5,820	

*個人の年齢、年収が容易に推定できてしまうため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	1,128	1,128	624	△ 504
	受取会費・受取寄付金	16,478	15,439	16,414	975
	受託事業収益	697,654	639,340	665,580	26,240
	自主事業収益	139,704	159,459	199,171	39,712
	受取補助金等	143,506	151,849	153,120	1,271
	その他の収益	7,972	14,637	11,805	△ 2,832
	経常収入 計	1,006,442	981,852	1,046,714	64,862
	事業費	981,192	941,423	1,011,586	70,163
	うち人件費	328,722	307,709	306,723	△ 986
	管理費	21,340	23,812	26,164	2,352
	うち人件費	17,814	19,924	21,972	2,048
	経常支出 計	1,002,532	965,235	1,037,750	72,515
	当期経常増減額	3,884	16,581	8,906	△ 7,675
	経常外収入	2,495	0	0	0
	経常外支出	620	217	896	679
	当期経常外増減額	1,875	△ 217	△ 896	△ 679
当期一般正味財産増減額	4,484	14,465	6,078	△ 8,387	
当期指定正味財産増減額	△ 7,483	△ 7,586	△ 10,629	△ 3,043	
正味財産期末残高	972,918	979,797	975,246	△ 4,551	

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
財務状況	流動資産	473,557	477,370	468,795	△ 8,575
	固定資産	900,558	866,327	843,043	△ 23,284
	資産 計	1,374,115	1,343,697	1,311,838	△ 31,859
	流動負債	282,075	265,040	246,960	△ 18,080
	うち短期借入金				0
	固定負債	119,122	98,860	89,632	△ 9,228
	うち長期借入金				0
	負債 計	401,197	363,900	336,592	△ 27,308
	正味財産	972,918	979,797	975,246	△ 4,551
	うち基本財産への充当額	224,425	220,721	214,699	△ 6,022
うち特定資産への充当額	361,999	358,071	353,437	△ 4,634	

(単位:千円)

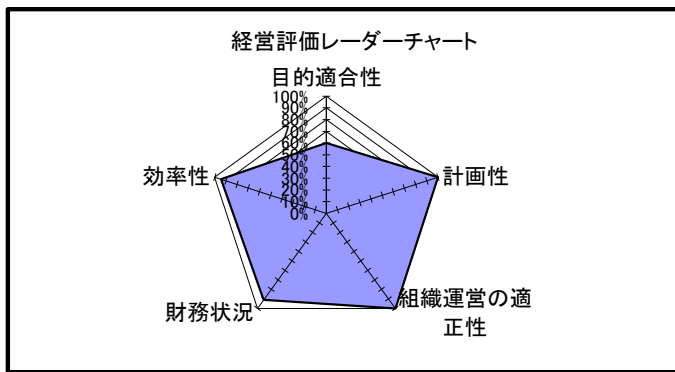
項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	83,649	84,965	83,269	△ 1,696
	人件費以外の補助金	1,963	1,244	2,088	844
	運営費補助金	85,612	86,209	85,357	△ 852
	事業費補助金	50,887	56,404	58,480	2,076
	補助金 計	136,499	142,613	143,837	1,224
	人件費委託金	203,282	185,109	178,902	△ 6,207
	人件費以外の委託金	483,721	446,648	481,328	34,680
	委託金 計	687,003	631,757	660,230	28,473
	県支出金 計	823,502	774,370	804,067	29,697
	県の財政的関与の割合(%)	81.8	78.9	76.8	△ 2.1
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和4年度)】

項目	内容・目的・金額		
負担金			
補助金(運営費)	山梨県スポーツ協会運営費補助金(人件費、事務局運営費)	75,025,000	85,356,823
	境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費)	10,331,823	
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金		58,480,131
委託金	指定管理者委託料(都市公園、スポーツ施設)	658,986,317	660,230,182
	広域スポーツセンター委託事業費	1,243,865	
県債務負担実際残高			

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	40	90.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	17	94.4%
合計		21	92	83	90.2%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本協会の設立目的を達成するため、県の行政政策を支援するとともに、スポーツ施設を含む4施設の指定管理事業や競技力向上事業等を通して、県内スポーツの推進に関する各種事業を展開している。令和3年度に引き続き新型コロナウイルスによる影響を受けつつも、徐々にコロナ禍前の従来どおりの施設稼働や事業実施が可能となり、ホームページやSNSを活用した広報活動の展開等により、スポーツ教室の参加人数や有料公園施設使用料収入は増加している。目標を達成することはできなかったが、利用者満足度を含めた目標達成率は、2年連続で上昇している(80.9%)。
計画性	計画的な事業遂行を目的として10年後の理想と具体的な目標を定めた「スポーツ推進計画」を策定し、各種事業に積極的に取り組んでいる。また、経営計画に基づき、長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでいる。具体的には毎月開催している経営会議及び幹部会議において計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策の検討、実施に取り組むとともに、各課や管理施設の事業の進捗状況等についての情報共有や意思統一を図り、計画に実行性を持って取り組んでいる。
組織運営の適正性	安定した組織運営の維持のため、中長期的な視点で人員配置を行っている。また、職員一人ひとりが経営への参画意識をもち、指定管理施設利用者へのサービス意識の向上に努めるため、人材育成計画を策定し計画的な人材育成、能力開発を図っている。また、個人情報保護に関する要綱を定め、情報の流出に留意している。更に、情報公開規程を定めているほか、事業活動及び財務情報について、ホームページで積極的に公開している。なお、スポーツ庁が定める組織運営を行うための原則・規範である「スポーツ団体ガバナンスコード」の遵守状況についても積極的な公表に努めている。
財務状況	指定管理施設の施設利用の増加に伴う自主事業収益の増加により、正味財産増減額の評価指標において、評価を維持している。また、年度末時点での委託料等の未払金が減少したことにより、流動負債が減少し、流動比率の評価指標の評価が改善した。現状では、運営資金が著しく減少しているといったことはなく財務状況は安定しているが、昨今の経済状況から、債券等の利率の減少、寄附金等の協力者の減少により自主財源が従前と比べ乏しくなっているため、自主事業収益等をより増加させることにより、財務状況の安定を図る取組を進めている。
効率性	必要最小限の人員構成や、公益法人会計システム・就業管理システム導入による業務効率化等により、経費削減を図っており、施設利用や事業実施が回復していく中で、管理費比率が改善した。施設等利用者が増加し、職員1人当たり施設等利用人数が改善したことについては、従来どおりの施設利用が可能となってきたことと、職員の広報活動の展開等によるものと評価している。
総合的評価	法人の設立目的を達成するための計画である「スポーツ推進計画」に沿って計画的な事業運営を行いながら、計画的な人材育成や能力開発、職員の経営参画意識の向上を図り、適正な組織運営を行っている。また、人件費の適正化や管理費の削減に向けた組織の効率化、及び、経営の健全化に努めている。数値目標の達成に向けては、原因の分析や改善策の検討を行い、引き続き取り組んでいるところである。



対応策	経営計画(令和5年度から令和8年度)に基づき、財務運営の安定及び健全化を図るとともに、スポーツ推進計画(令和2年度から令和6年度)に沿った事業を展開する。また、県が令和3年3月に策定した山梨県スポーツ成長産業化戦略に基づく施設管理や事業運営についても検討を進め、令和4年度から県スポーツエンジン事務局に職員1名を派遣し、積極的に事業化を進めている。令和5年度からの新たな指定管理施設の受託事業においては、職員一人ひとりにコスト意識を徹底させ経費節減に努め、収益の確保を図るとともに、サービス意識の更なる向上を図り、利用者のニーズに沿った質の高いサービスの提供や気軽に利用できるスポーツ環境の整備を行っていく。更に、組織の安定的な運営を図るため、計画的な職員採用を行い、職位・職種別の研修会等への積極的な参加により、人材の育成、職員倫理及び資質の向上等に引き続き取り組んでいく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	コロナ禍であり、スポーツ教室等の参加人数及び有料公園施設使用料収入は目標の7割と達成しなかったものの、施設の稼働状況や事業の実施状況は回復傾向にあるとともに、ホームページやSNSを活用した広報活動の実施により、3期連続改善している。活動状況はコロナ禍前に戻りつつあるため、設立目標である本県のスポーツ振興と、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うための各種事業を一層実施していく必要がある。
計画性	計画的な事業遂行のためスポーツ協会としてのスポーツ推進計画を策定し、各種事業に積極的に取り組んでいる。また、事業運営は、経営計画に基づき、長期ビジョンを持って取り組んでいる。今後も経営計画等に基づき、計画達成状況の分析等を行い、着実な経営をしていく必要がある。
組織運営の適正性	安定した組織運営維持のため、中長期的な視点で人員を配置しているとともに、職員一人ひとりが施設利用者へのサービス意識の向上に努めるよう、計画的な人材育成、能力開発を図っている。引き続き、適正な運営体制の強化に努めていく必要がある。
財務状況	指定管理施設の施設利用の増加に伴う自主事業収益の増加により、正味財産増減額は高評価を維持している。また、年度末時点での委託料等の未払金の減少により、流動比率の評価が改善した。現状、運営資金が著しく減少していることはないため、経営状況は安定している。今後も安定した経営を行うため、自主財源の確保に積極的に努めていく必要がある。
効率性	業務の効率化による経費削減を図るとともに、施設利用や事業実施の増加により、管理比率が改善した。また、施設利用の増加により、職員1人当たりの施設等利用人数も改善した。引き続き、施設利用者の増加を図っていく必要がある。
総合的評価	新型コロナウイルスの影響を受けつつも、施設利用や事業実施は増加し、経営状況も回復しつつある。今後も引き続き、スポーツ推進計画に沿った事業を展開するとともに、効率的な運営に努め、経営計画等に沿った着実な経営に努めていく必要がある。また、運営等で得た収益を活用し、備品の購入や利用者の利便性向上を図るなど、利用者還元を実施するとともに、指定管理施設の特色を生かし、スポーツ成長産業化に資する取組を行うなど、積極的に公益目的を果たしていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 90.2 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少していた施設利用者数が回復傾向にあり、自主事業収益が増収した。また、流動比率及び自己資本比率はともに高い値を維持しており、財務状況は安定している。 効率性については、管理費比率の対前期増減率の上昇が抑えられたことや職員1人当たり施設等利用人数が増えたことにより、評点が上がった。 総合評価はA評価を維持しており、スポーツ教室等の参加人数等を定めた目標が昨年度に続き未達成であるため評価の変動がなかった目的適合性を除き、各指標の得点率は90%を超えている。 今後も4施設(小瀬スポーツ公園、富士北麓公園、緑が丘スポーツ公園、八代射撃場)の指定管理者として適切な管理運営に努めるとともに、将来を見据えた効率的・安定的な組織運営に取り組み、本県スポーツの更なる発展に寄与することが期待される。 	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者として適切な管理運営に努めるとともに、県民が身近にスポーツに親しむことができる環境の整備や、施設利用者の要望等を踏まえた魅力的なスポーツ教室の開催により、有料公園施設使用料収入やスポーツ教室等の参加人数の増加を目指していく。 安定した組織運営のため、計画的な人員配置や人材育成等に引き続き取り組んでいく。 本協会の目的である山梨県におけるスポーツの振興、県民のスポーツに参加する機会の拡大を図るために、スポーツ推進計画に基づき、関係団体との連携を一層強化しながら、スポーツ振興事業を着実に実施していく。
--